

令和5年度決算

江南市の財務報告書

【統一的な基準による財務書類4表】

江南市

令和5年度決算 江南市の財務報告書

【統一的な基準による財務書類4表】

目 次

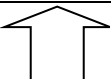
I	財務書類4表の概要	2
(1)	財務書類4表とは	2
(2)	財務書類4表の作成基準	3
(3)	財務書類4表の作成対象会計等	4
(4)	財務書類4表の相関関係	5
II	一般会計等財務書類4表	6
(1)	一般会計等貸借対照表	6
(2)	一般会計等行政コスト計算書	14
(3)	一般会計等純資産変動計算書	19
(4)	一般会計等資金収支計算書	23
III	一般会計等財務書類4表から分かる江南市の現況	28
IV	全体財務書類4表	32
V	連結財務書類4表	40

※表中の数値は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

I 財務書類 4 表の概要

(1) 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 補完	
財務書類 4 表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

財務書類 4 表を整備する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① 資産・負債といったストック情報の一覽的な把握
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覽表で明示（貸借対照表）
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書）
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
市庁舎や小中学校などの施設ごとの評価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメント等への活用が可能（貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用）

(2) 財務書類4表の作成基準

平成26年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

平成25年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、江南市では、他団体に先がけて、平成26年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、「統一的な基準」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではない簡便的な作成手法でした。「統一的な基準」の導入により、より精緻な財務書類の作成が可能になるとともに、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

(3) 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は次のとおりです。

連結	全体	一般会計等	一般会計
			尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			水道事業会計
			下水道事業会計
		一部事務組合 ・ 広域連合	愛北広域事務組合
	江南丹羽環境管理組合		
	愛知県後期高齢者医療広域連合		
	尾張北部環境組合		
	地方三公社	江南市土地開発公社	

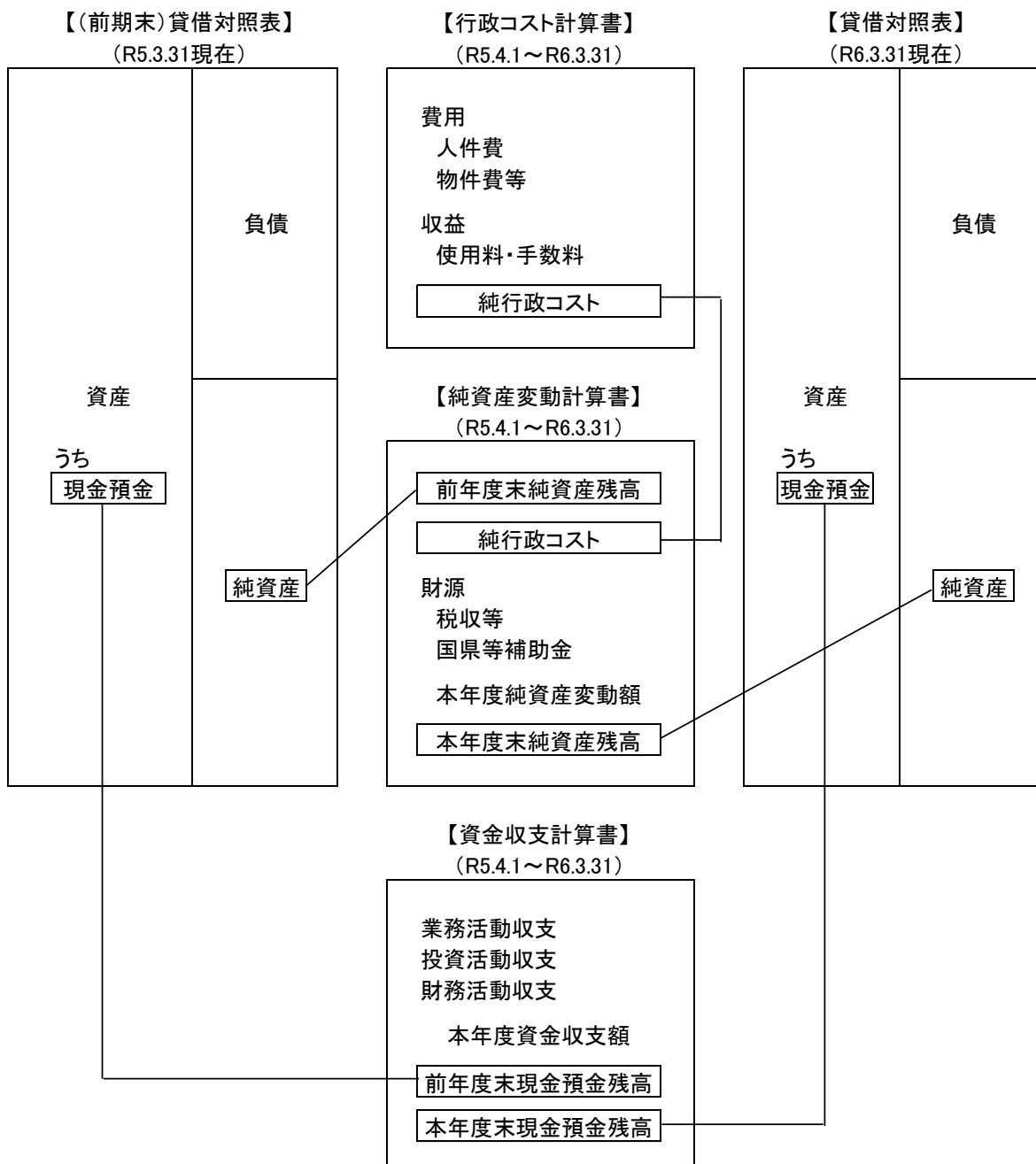
各会計等の個別財務書類4表を作成した上で、単純合算及び内部取引の消去等を行い、「一般会計等財務書類4表」、「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成します。

なお、一部事務組合・広域連合については、各構成団体の経費負担割合等に基づき、以下の比例連結割合により、比例連結しています。

江南丹羽環境管理組合	60.9%
愛北広域事務組合	41.0%
尾張北部環境組合	40.1%
愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1.5%

(4) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表には、次のような相関関係があります。



Ⅱ 一般会計等財務書類 4 表

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

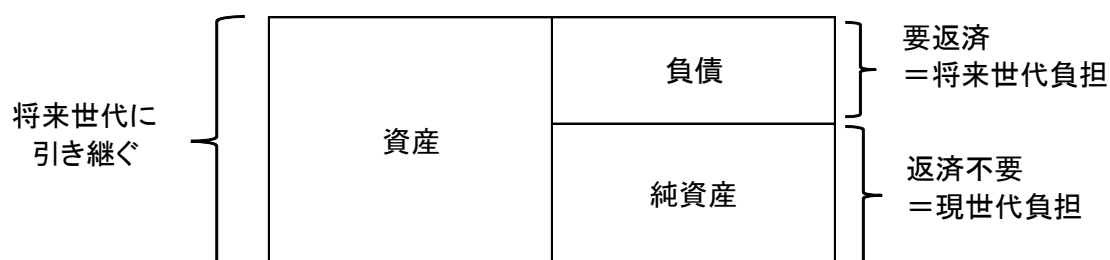
(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,148	固定負債	25,601
有形固定資産	81,128	地方債	21,148
事業用資産	44,127	長期未払金	-
土地	22,548	退職手当引当金	3,904
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,351	その他	549
建物減価償却累計額	△34,376	流動負債	3,424
工作物	4,873	1年内償還予定地方債	2,443
工作物減価償却累計額	△4,277	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	447
航空機	-	預り金	334
航空機減価償却累計額	-	その他	200
その他	-	負債合計	29,025
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8	【純資産の部】	
インフラ資産	36,034	固定資産等形成分	91,291
土地	21,171	余剰分(不足分)	△27,426
建物	718		
建物減価償却累計額	△374		
工作物	75,841		
工作物減価償却累計額	△61,416		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	95		
物品	3,262		
物品減価償却累計額	△2,295		
無形固定資産	102		
ソフトウェア	102		
その他	-		
投資その他の資産	6,918		
投資及び出資金	1,758		
有価証券	-		
出資金	25		
その他	1,732		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	322		
長期貸付金	-		
基金	4,861		
減債基金	-		
その他	4,861		
その他	-		
徴収不能引当金	△22		
流動資産	4,742		
現金預金	1,505		
未収金	101		
短期貸付金	-		
基金	3,143		
財政調整基金	3,143		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△7		
資産合計	92,890	純資産合計	63,865
		負債及び純資産合計	92,890

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かり、資産と負債の差額である純資産が表示されます。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。



② 貸借対照表から分かること

i. 総括

令和5年度末時点で、資産合計は929億円、負債合計は290億円、純資産合計は639億円となっています。

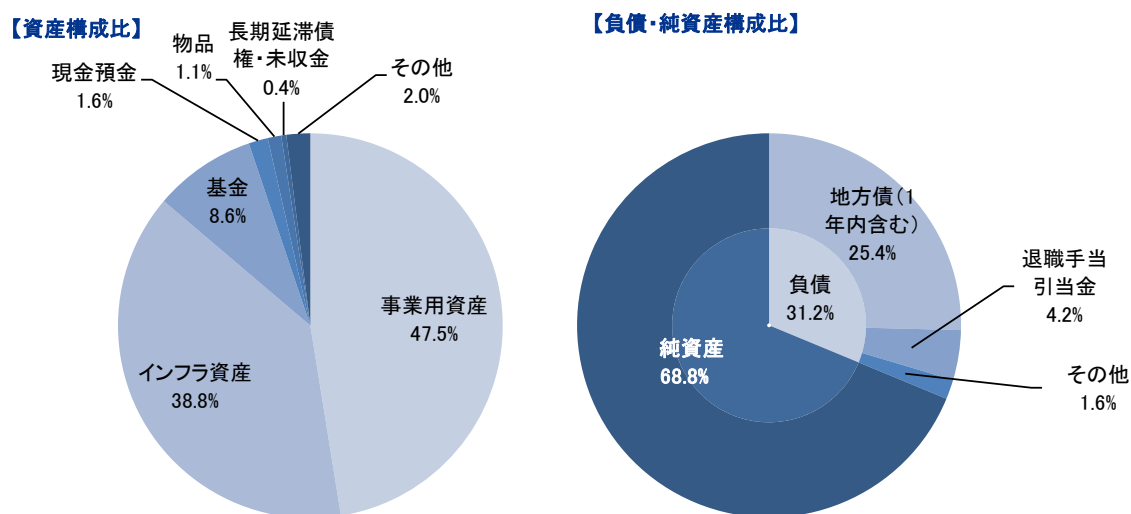
資産合計に占める負債合計の比率は31.2%であり、資産合計のうち約3割が将来世代の負担となっていることが分かります。

<貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	44,127	47.5%	地方債(1年内含む)	23,591	25.4%
インフラ資産	36,034	38.8%	退職手当引当金	3,904	4.2%
物品	967	1.1%	その他	1,530	1.6%
基金	8,004	8.6%			
長期延滞債権・未収金	393	0.4%	負債合計	29,025	31.2%
現金預金	1,505	1.6%			
その他	1,860	2.0%	純資産合計	63,865	68.8%
資産合計	92,890	100.0%	負債・純資産合計	92,890	100.0%

※表中の科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。



ii. 資産保有状況

資産合計 929 億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 441 億円（構成比 47.5%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 360 億円（同 38.8%）となっています。両者を合わせて、資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。

iii. 前期比較

前期末と比べて、資産合計は 24 億円、負債合計は 20 億円減少し、結果として純資産合計は 5 億円減少しています。資産合計に占める負債合計の比率(31.2%)は、前期末 (32.5%) と比べ、減少しています。

<貸借対照表(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R5	R4	増減	科目	R5	R4	増減
事業用資産	44,127	45,602	△1,475	地方債(1年内含む)	23,591	25,589	△1,999
インフラ資産	36,034	37,250	△1,216	退職手当引当金	3,904	3,804	100
物品	967	946	21	長期未払金・未払金	-	123	△123
基金	8,004	7,519	485	その他	1,530	1,467	63
長期延滞債権・未収金	393	424	△31	負債合計	29,025	30,983	△1,958
現金預金	1,505	1,888	△382	純資産合計	63,865	64,356	△491
その他	1,860	1,710	150	負債・純資産合計	92,890	95,339	△2,449
資産合計	92,890	95,339	△2,449				

<資産の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
事業用資産	△1,475	資産取得による増加 3 億 1 千万円、売却等による減少 4 億 5 千万円、減価償却による減少 13 億 3 千万円
インフラ資産	△1,216	資産取得による増加 3 億 9 千万円、減価償却による減少 15 億 9 千万円
基金	485	公共施設整備事業基金の増加 4 億 1 千万円
現金預金	△382	歳計現金の減少 3 億 7 千万円

<負債の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
地方債 (1 年内含む)	△1,999	臨時財政対策債の減少 12 億 4 千万円

iv. 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）及び無形固定資産として、これに対する地方債残高(1年内含む)の割合を算出しています。

社会資本等形成の将来世代の負担比率は 11.6%となっています。前年度に比べ、地方債残高が減少したことにより、負担比率が減少しています。

<社会資本等形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率	(前年度)
有形・無形固定資産	81,230	地方債※	9,406	11.6%	12.1%

※地方債残高23,591百万円から臨時財政対策債等の特例地方債の残高14,184百万円を控除しています。

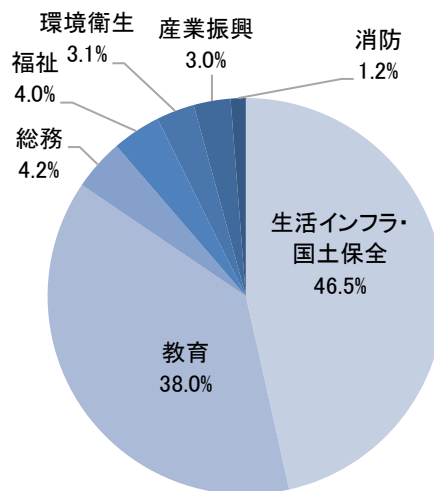
v. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」が377億円で46.5%、小中学校、図書館、KTXアリーナなどの「教育」が308億円で38.0%などとなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)				
行政目的	主な施設	金額	構成比	(前年度)
生活インフラ・国土保全	道路、公園	37,716	46.5%	46.5%
教育	小中学校、図書館、KTXアリーナ	30,826	38.0%	34.3%
福祉	福祉センター、保育園、児童館	3,210	4.0%	3.8%
環境衛生	保健センター、環境事業センター	2,532	3.1%	1.5%
産業振興	すいとぴあ江南	2,440	3.0%	3.0%
消防	消防署、消防車両	998	1.2%	1.1%
総務	庁舎、西分庁舎	3,407	4.2%	9.8%
合計		81,128	100.0%	100.0%

【有形固定資産の行政目的別割合】



vi. 有形固定資産減価償却率

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額から、資産の耐用年数期間における時の経過や使用による価値の減少額を減価償却累計額として控除しています。

当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計 1,400 億円に対し、減価償却累計額は 1,027 億円ですので、市全体としての資産の経年の程度が 73.4% 進んでいることが分かります。

前年度に比べて、減価償却累計額より取得価額の増加率の方が大きいため、有形固定資産減価償却率は減少しています。

<有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

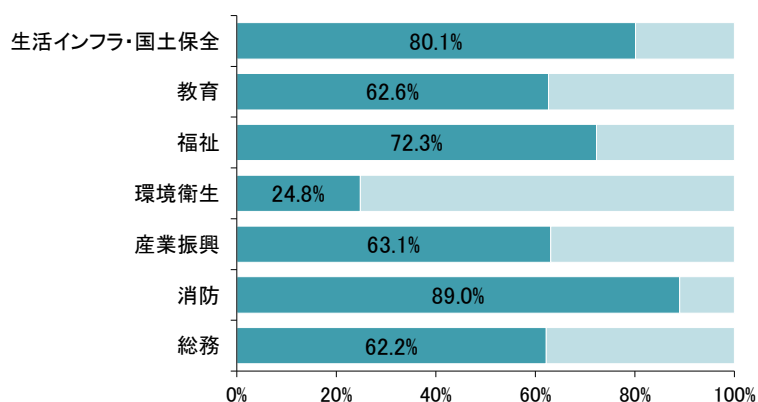
科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	(前年度)
事業用資産				
建物	55,351	34,376	62.1%	64.6%
工作物	4,873	4,277	87.8%	87.9%
インフラ資産				
建物	718	374	52.1%	49.0%
工作物	75,841	61,416	81.0%	79.5%
物品	3,262	2,295	70.4%	71.9%
合計	140,044	102,738	73.4%	73.8%

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

行政目的	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	(前年度)
生活インフラ・国土保全	78,423	62,826	80.1%	78.6%
教育	40,017	25,067	62.6%	65.0%
福祉	4,775	3,451	72.3%	71.5%
環境衛生	1,833	455	24.8%	68.6%
産業振興	3,708	2,340	63.1%	60.7%
消防	5,884	5,237	89.0%	89.9%
総務	5,403	3,362	62.2%	60.6%
合計	140,044	102,738	73.4%	73.8%

【行政目的別の有形固定資産減価償却率】



vii. 住民一人当たりの資産額、負債額

住民一人当たりの資産額は94万円、負債額は30万円、純資産額は65万円となっています。

<住民一人当たりの資産額、負債額>

(単位:円、人)

	R5	R4	増減
資産合計	944,109	965,117	△ 21,008
負債合計	295,001	313,642	△ 18,641
純資産合計	649,108	651,475	△ 2,367
住民数(各年度3月末)	98,389	98,785	△ 396

viii. 個別施設の状況 (参考)

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産(土地、建物等)に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。

ここでは、参考までに、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

<個別施設の固定資産情報>

(単位:百万円)

施設名	科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	取得 年度	耐用 年数	経過 年数
KTXアリーナ (江南市スポーツセンター)	土地	1,563	—	—			
	建物	3,127	595	19.0%	H29	47年	6年
すいとぴあ江南	土地	1,072	—	—			
	建物	3,673	2,307	62.8%	H6	47年	29年
Home&nicoホール (江南市民文化会館)	土地	1,161	—	—			
	建物	2,731	2,034	74.5%	S59	47年	39年
toko*toko*labo (江南市布袋駅東複合公共施設)	土地	807	—	—			
	建物	4,095	151	3.7%	R5	38年	1年

※1. 取得年度、耐用年数、経過年数は、主な建物について記載しています。

※2. KTXアリーナの土地取得価額は、スポーツプラザの土地取得価額を記載しています。

※3. 改修工事等が取得価額に入っているため、経過年数に比べ有形固定資産減価償却率が低くなっている場合があります。

※4. toko*toko*laboの土地取得価額は、民間施設を含む事業計画地の土地取得価額を記載しています。

ix. 経年推移

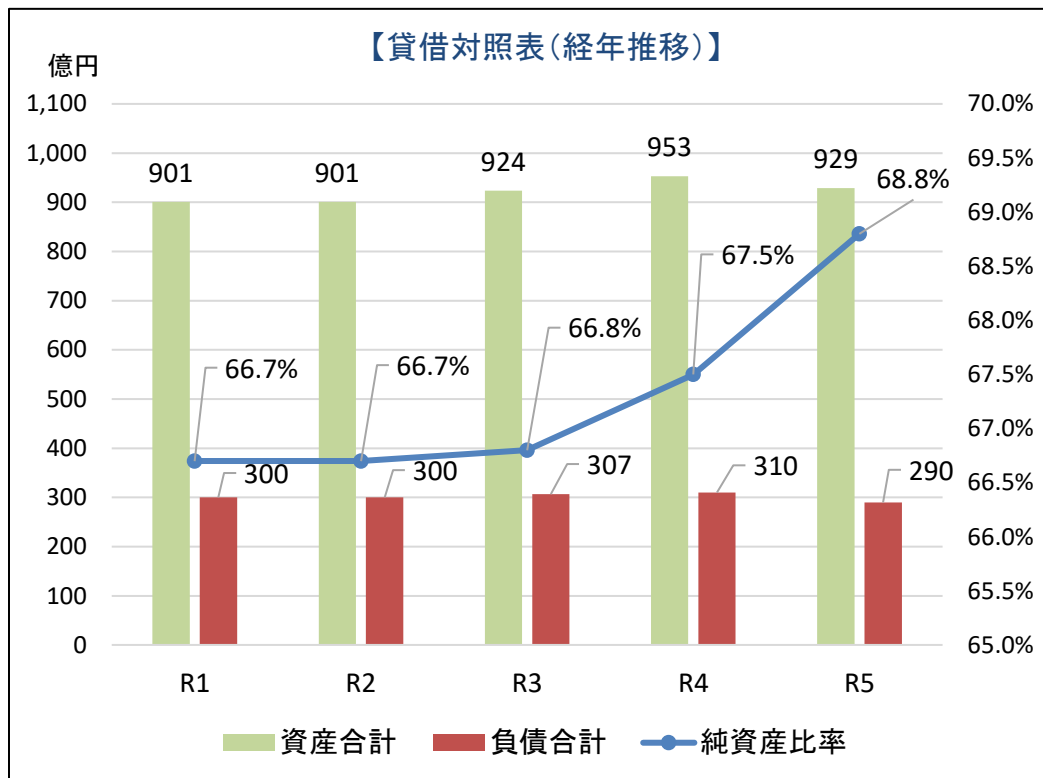
貸借対照表を経年推移で見ると、資産合計、負債合計ともに令和4年度までは増加傾向にありましたが、令和5年度は減少しています。

令和元年度末と比較すると、令和5年度末の資産合計は28億円（3.1%）増加、負債合計は10億円（3.2%）減少しています。

結果として、令和元年度末に比べて、令和5年度末の純資産合計は37億円（6.2%）増加し、純資産比率は66.7%から2.1ポイント増加し、68.8%になっています。

<貸借対照表(経年推移)>

科目						科目						(単位:億円)	
	R1	R2	R3	R4	R5		R5-R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R1
事業用資産	424	426	431	456	441	18	地方債(1年内含む)	245	249	255	256	236	△9
インフラ資産	396	387	379	373	360	△36	退職手当引当金	36	35	37	38	39	3
物品	10	7	7	9	10	△0	長期未払金・未払金	5	4	3	1	-	△5
基金	36	48	63	75	80	44	その他	15	13	12	15	15	1
長期延滞債権・未収金	5	5	4	4	4	△1	負債合計	300	300	307	310	290	△10
現金預金	17	13	24	19	15	△2	純資産合計	601	601	617	644	639	37
その他	14	15	16	17	19	5	(純資産比率)	(66.7%)	(66.7%)	(66.8%)	(67.5%)	(68.8%)	(2.1%)
資産合計	901	901	924	953	929	28	負債・純資産合計	901	901	924	953	929	28



(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	30,402
業務費用	16,012
人件費	6,101
職員給与費	4,209
賞与等引当金繰入額	447
退職手当引当金繰入額	265
その他	1,179
物件費等	9,179
物件費	5,367
維持補修費	557
減価償却費	3,254
その他	-
その他の業務費用	732
支払利息	60
徴収不能引当金繰入額	29
その他	643
移転費用	14,390
補助金等	4,745
社会保障給付	6,987
他会計への繰出金	2,655
その他	3
経常収益	1,230
使用料及び手数料	480
その他	750
純経常行政コスト	29,172
臨時損失	376
災害復旧事業費	-
資産除売却損	376
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	29,547

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

費用は、1年間における行政サービス提供にかかったコストです。別の言い方をすれば、現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したのかをコストという側面で表したものだといえます。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

② 行政コスト計算書から分かること

i. 総括

令和5年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、308億円、収益合計は12億円、差し引きの純行政コストは295億円となっています。

<行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

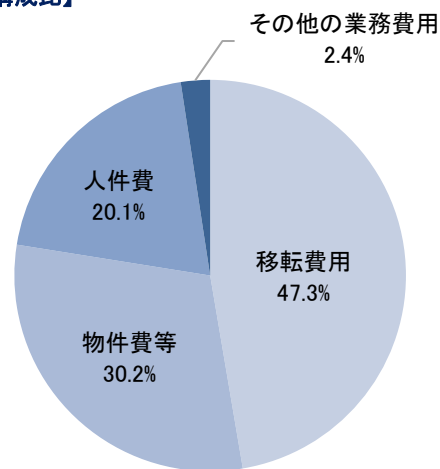
科目	金額	構成比
経常費用	30,402	100.0%
人件費	6,101	20.1%
物件費等	9,179	30.2%
その他の業務費用	732	2.4%
移転費用	14,390	47.3%
臨時損失	376	
費用合計	30,778	
経常収益	1,230	
臨時利益	2	
収益合計	1,231	
純行政コスト	29,547	

ii. 経常費用の構成比

経常費用 304 億円の構成を見ると、補助金、社会保障給付等の移転費用が 144 億円（構成比 47.3%）と最も大きく、次に物件費、減価償却費等の物件費等が 92 億円（同 30.2%）、職員給与費等の人件費が 61 億円（同 20.1%）となっています。

なお、物件費に含まれる減価償却費 33 億円は、建物、工作物、物品等の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

【経常費用の構成比】



iii. 前期比較

前期と比べて、費用合計は 14 億 1 千万円増加、収益合計は 3 百万円減少しているため、結果として純行政コストは 14 億 2 千万円増加しています。

<行政コスト計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R5	R4	増減
経常費用	30,402	29,352	1,050
人件費	6,101	6,011	91
物件費等	9,179	9,756	△577
その他の業務費用	732	422	310
移転費用	14,390	13,164	1,226
臨時損失	376	12	364
費用合計	30,778	29,365	1,414
経常収益	1,230	1,230	△0
臨時利益	2	5	△3
収益合計	1,231	1,235	△3
純行政コスト	29,547	28,130	1,417

<費用の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
物件費等	△577	物件費の減少7億7千万円 (新型コロナワクチン接種事業3億4千万円減少、江南市キャッシュレス決済ポイント還元事業1億7千万円減少)
その他の業務費用	310	その他の増加3億円 (新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返納金2億5千万円増加)
移転費用	1,226	補助金等の増加6億7千万円 (物価高騰対応重点支援給付金支給事業5億7千万円増加) 社会保障給付の増加5億8千万円 (障害者自立支援給付事業2億7千万円増加、子ども医療費助成事業1億5千万円増加)
臨時損失	364	資産除売却損の増加3億6千万円

iv. 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。経常費用が304億円、経常収益が12億円ですので、受益者負担比率は4.0%となります。

<受益者負担比率>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	比率	(前年度)
経常費用	30,402	経常収益	1,230	4.0%	4.2%

v. 住民一人当たりの行政コスト

住民一人当たりの総コストは31万円、収益合計は1万円、純行政コストは30万円となっています。

<住民一人当たりのコスト>

(単位：円、人)

	R5	R4	増減
総コスト(費用合計)	312,822	297,258	15,564
収益合計	12,515	12,497	18
純行政コスト	300,307	284,761	15,546
住民数(各年度3月末)	98,389	98,785	△396

vi. 経年推移

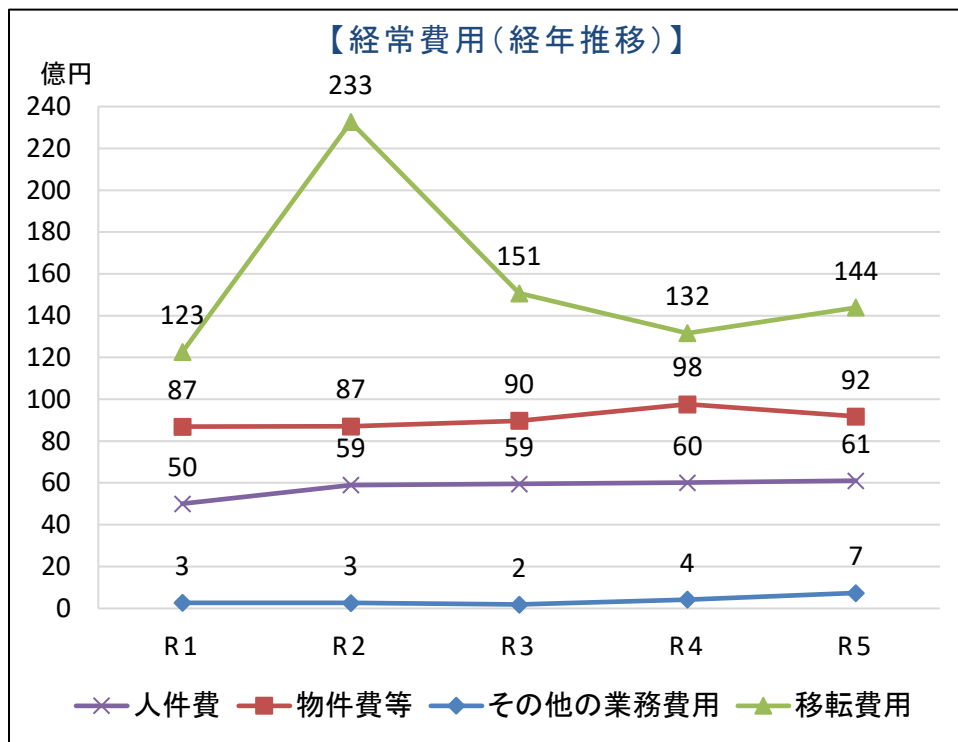
行政コスト計算書を経年推移で見ると、純行政コストが令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策（特別定額給付金等）により大きく増加しています。

令和5年度の純行政コストは令和元年度に比べて46億円（18.5%）増加しています。

<行政コスト計算書(経年推移)>

(単位:億円)

科目	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R1
経常費用	262	381	302	294	304	42
人件費	50	59	59	60	61	11
物件費等	87	87	90	98	92	5
その他の業務費用	3	3	2	4	7	5
移転費用	123	233	151	132	144	21
臨時損失	0	0	0	0	4	4
費用合計	262	382	302	294	308	46
経常収益	13	12	13	12	12	△1
臨時利益	0	0	0	0	0	0
収益合計	13	12	13	12	12	△1
純行政コスト	249	369	288	281	295	46



(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	64,356	93,355	△28,999
純行政コスト(△)	△29,547		△29,547
財源	29,112		29,112
税収等	20,956		20,956
国県等補助金	8,156		8,156
本年度差額	△435		△435
固定資産等の変動(内部変動)		△2,008	2,008
有形固定資産等の増加		1,069	△1,069
有形固定資産等の減少		△3,685	3,685
貸付金・基金等の増加		1,705	△1,705
貸付金・基金等の減少		△1,098	1,098
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△56	△56	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△491	△2,064	1,573
本年度末純資産残高	63,865	91,291	△27,426

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。

「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスになります。

② 純資産変動計算書から分かること

i. 総括

令和5年度の純行政コスト295億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は291億円であり、「本年度差額」はマイナス4億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス4億円と無償所管換等により、令和5年度の純資産は5億円減少し、令和5年度末の純資産残高は639億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」がマイナス4億円でしたので、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄えていないことが分かります。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が21億円減少していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて21億円減少していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が16億円増加しているのは、貸借対照表の前期比較から地方債が20億円減少していることが主な理由であることが分かります。

ii. 前期比較

前期と比べて、純資産の減少要因である純行政コストが14億円増加し、純資産の増加要因である税収等が4億円、国県等補助金が11億円減少しているため、結果として本年度差額は30億円減少しています。

<純資産変動計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R5	R4	増減
前年度末純資産残高	64,356	61,739	2,617
純行政コスト(△)	△29,547	△28,130	△1,417
財源	29,112	30,660	△1,548
税収等	20,956	21,398	△441
国県等補助金	8,156	9,263	△1,107
本年度差額	△435	2,530	△2,965
無償所管換等	△56	87	△143
本年度純資産変動額	△491	2,617	△3,108
本年度末純資産残高	63,865	64,356	△491

<純資産変動項目の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
純行政コスト	1,417	移転費用の増加 12 億 3 千万円等 (行政コスト計算書の前期比較参照)
税収等	△441	市税の減少 2 億 8 千万円、地方交付税の減少 2 億 7 千万円
国県等補助金	△1,107	国庫支出金の減少 10 億 7 千万円 (都市構造再編集集中支援事業費補助金が 10 億 8 千万円減少)

iii. 住民一人当たりの純資産変動計算書

住民一人当たりの純行政コスト 30 万円に対して、財源 (税収等、国県等補助金) は 29 万 6 千円ですので、本年度差額はマイナス 4 千円となっています。

<住民一人当たりの純資産変動計算書>

(単位：円、人)

	R5	R4	増減
前年度末純資産残高	654,097	624,979	29,118
純行政コスト(△)	△ 300,307	△ 284,761	△ 15,546
財源	295,888	310,375	△ 14,487
税収等	212,996	216,610	△ 3,614
国県等補助金	82,892	93,765	△ 10,873
本年度差額	△ 4,419	25,614	△ 30,033
無償所管換等	△ 570	882	△ 1,452
本年度純資産変動額	△ 4,989	26,496	△ 31,485
本年度末純資産残高	649,108	651,475	△ 2,367
住民数(各年度3月末)	98,389	98,785	△ 396

iv. 経年推移

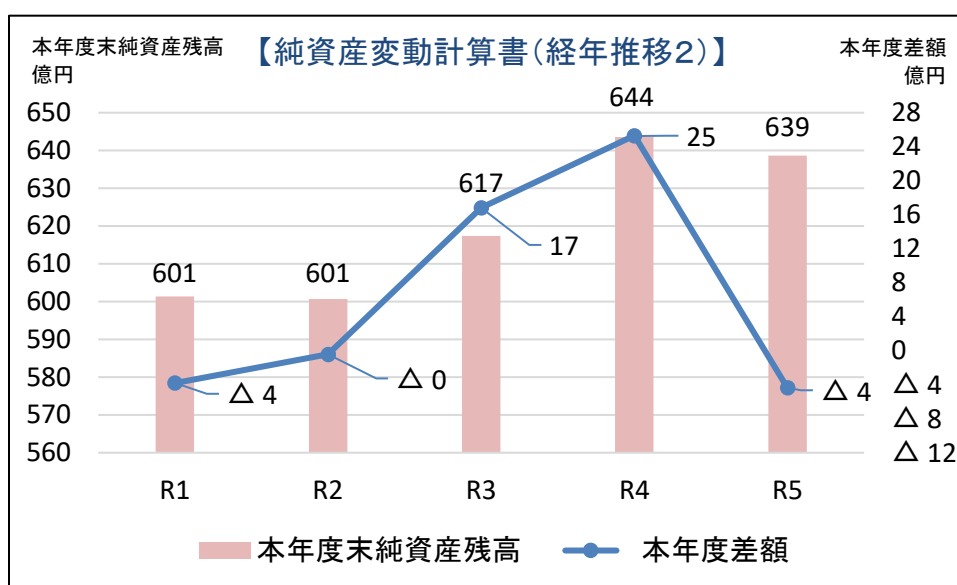
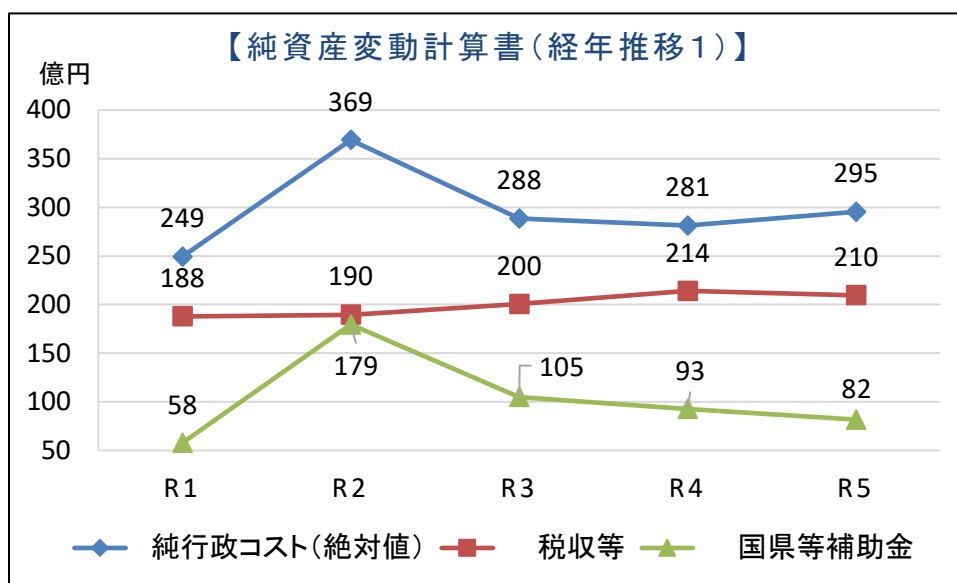
純資産変動計算書を経年推移で見ると、純行政コストは、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策 (特別定額給付金等) により大きく増加しています。

令和 5 年度の純行政コストは、令和元年度に比べて 46 億円 (18.5%) 増加し、令和 5 年度の財源は、令和元年度に比べて 46 億円 (18.6%) 増加しています。純行政コストから財源を差し引いた「本年度差額」は、令和 3、4 年度はプラスとなっており、令和 5 年度末の純資産残高は、令和元年度末に比べて 37 億円 (6.2%) 増加しています。

<純資産変動計算書(経年推移)>

(単位:億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R1
前年度末純資産残高	600	601	601	617	644	43
純行政コスト(△)	△249	△369	△288	△281	△295	△46
財源	245	369	305	307	291	46
税金等	188	190	200	214	210	22
国県等補助金	58	179	105	93	82	24
本年度差額	△4	△0	17	25	△4	△1
無償所管換等	5	△0	△0	1	△1	△5
本年度純資産変動額	1	△1	17	26	△5	△6
本年度末純資産残高	601	601	617	644	639	37



(4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,072
業務費用支出	12,559
人件費支出	5,944
物件費等支出	5,924
支払利息支出	60
その他の支出	631
移転費用支出	14,513
補助金等支出	4,869
社会保障給付支出	6,987
他会計への繰出支出	2,655
その他の支出	3
業務収入	30,056
税収等収入	20,946
国県等補助金収入	7,880
使用料及び手数料収入	481
その他の収入	749
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1
臨時収入	-
業務活動収支	2,983
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,536
公共施設等整備費支出	835
基金積立金支出	1,318
投資及び出資金支出	151
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	1,397
国県等補助金収入	275
基金取崩収入	833
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	58
その他の収入	-
投資活動収支	△1,139
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,761
地方債償還支出	2,529
その他の支出	232
財務活動収入	531
地方債発行収入	531
その他の収入	-
財務活動収支	△2,231
本年度資金収支額	△387
前年度末資金残高	1,539
本年度末資金残高	1,152
前年度末歳計外現金残高	349
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	354
本年度末現金預金残高	1,505

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金に歳計外現金を加えたものが、貸借対照表の「現金預金」であり、資金の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支
財務活動	地方債の発行・償還などに係る収支

② 資金収支計算書から分かること

i. 総括

令和5年度の業務活動収支はプラスの30億円、投資活動収支はマイナスの11億円、財務活動収支はマイナスの22億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの4億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は15億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス30億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス11億円）、その差額の18億円と財務活動収支のマイナス22億円で、マイナス4億円の資金収支となっています。

<資金収支計算書(総括)>

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支	2,983
業務活動支出	27,074
業務活動収入	30,056
投資活動収支	△1,139
投資活動支出	2,536
投資活動収入	1,397
財務活動収支	△2,231
財務活動支出	2,761
財務活動収入	531
本年度資金収支額	△387
前年度末資金残高	1,539
本年度末資金残高	1,152
本年度末歳計外現金残高	354
本年度末現金預金残高	1,505

ii. 前期比較

前期に比べて、業務活動収支は 14 億円の減少、投資活動収支は 36 億円の増加（支出超過の減少）、財務活動収支は 21 億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は 1 億円の増加となっています。

<資金収支計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R5	R4	増減
業務活動収支	2,983	4,380	△1,398
業務活動支出	27,074	26,269	805
業務活動収入	30,056	30,649	△593
投資活動収支	△1,139	△4,785	3,646
投資活動支出	2,536	7,171	△4,635
投資活動収入	1,397	2,386	△989
財務活動収支	△2,231	△118	△2,113
財務活動支出	2,761	2,768	△7
財務活動収入	531	2,650	△2,119
本年度資金収支額	△387	△523	136
本年度末現金預金残高	1,505	1,888	△382

<資金収支項目の主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
業務活動支出	805	補助金等支出の増加 6 億 7 千万円、社会保障給付支出の増加 5 億 8 千万円、その他の業務費用支出の増加 2 億 9 千万円、物件費等支出の減少 7 億 3 千万円
業務活動収入	△593	税込等収入の減少 4 億 5 千万円
投資活動支出	△4,635	公共施設等整備費支出の減少 38 億 2 千万円、基金積立金支出の減少 8 億 4 千万円
投資活動収入	△989	国県等補助金収入の減少 9 億 6 千万円
財務活動収入	△2,119	地方債等発行収入の減少 21 億 2 千万円

iii. 基礎的財政収支

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額から基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債の債務の元利払いと地方債の収入を除いた収支）を簡便的に算出できます。

基礎的財政収支は24億円のプラスとなっています。

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

科目	R5	R4	増減
業務活動収支	2,983	4,380	△1,398
支払利息支出	60	55	5
業務活動収支(利息支出除く)	3,042	4,436	△1,393
投資活動収支	△1,139	△4,785	3,646
基金積立金支出	1,318	2,155	△837
基金取崩収入	△833	△916	82
投資活動収支(基金収支除く)	△654	△3,545	2,892
合計(基礎的財政収支)	2,389	890	1,498

iv. 【参考指標】債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率で、比率が小さいほど債務償還能力が高いといえます。

償還財源を決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標となっています。

債務償還比率は、466%と計算できます。

<債務償還比率(算定式)>

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源※}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}} \times 100\%$$

※地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」

<債務償還比率>

(単位:百万円)

$$466\% = \frac{32,199 - 13,286}{20,183 - 16,124} \times 100\%$$

(前年度 362%)

v. 経年推移

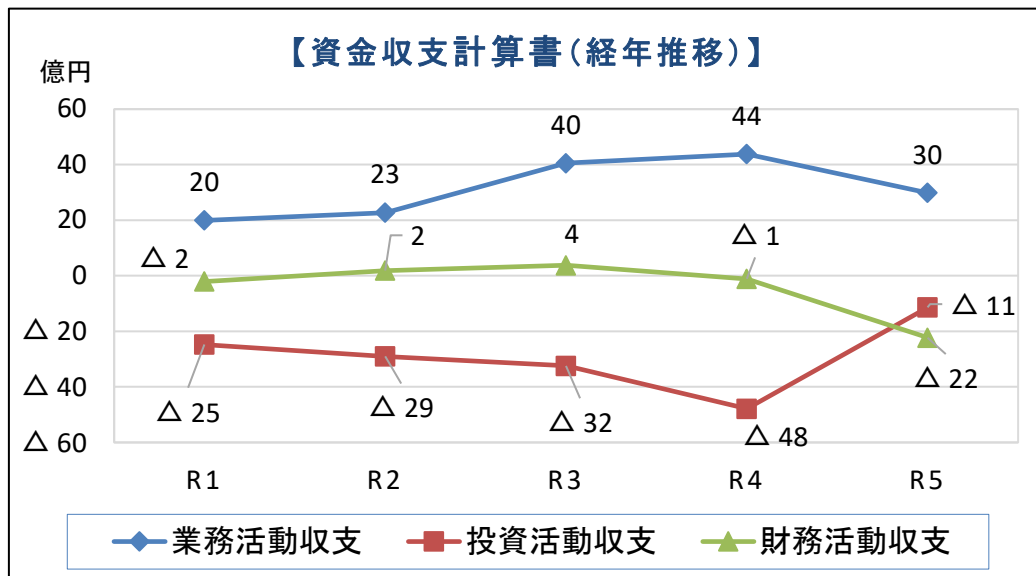
資金収支計算書を経年推移で見ると、令和4年度までは、業務活動収支は増加傾向、投資活動収支は減少傾向（支出超過が増加傾向）、財務活動収支は大きな変動はありませんでした。令和5年度は、業務活動収支は減少、投資活動収支は増加（支出超過が減少）、財務活動収支は減少（財務活動収入が減少）しています。

結果として、令和5年度末の現金預金残高は、令和元年度末に比べて2億円の減少となっています。

<資金収支計算書(経年推移)>

(単位:億円)

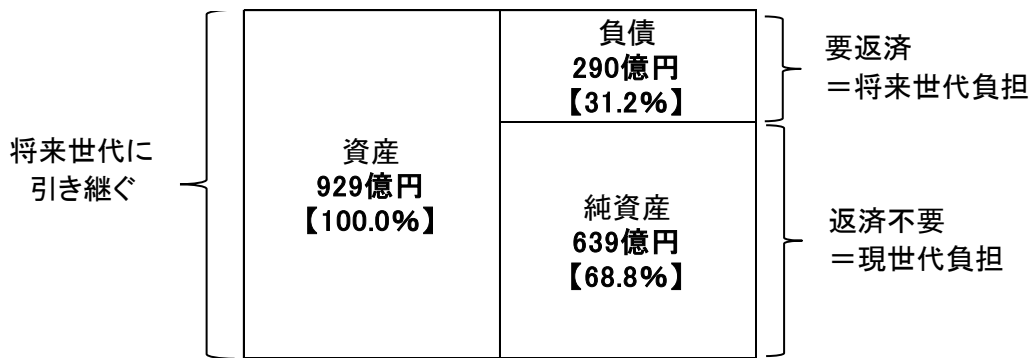
	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R1
業務活動収支	20	23	40	44	30	10
業務活動支出	233	351	270	263	271	38
業務活動収入	253	374	310	306	301	48
投資活動収支	△25	△29	△32	△48	△11	13
投資活動支出	38	40	46	72	25	△13
投資活動収入	13	11	13	24	14	1
財務活動収支	△2	2	4	△1	△22	△20
財務活動支出	25	25	29	28	28	3
財務活動収入	23	27	33	27	5	△17
本年度資金収支額	△7	△4	12	△5	△4	3
本年度末現金預金残高	17	13	24	19	15	△2
基礎的財政収支	△1	6	23	9	24	25



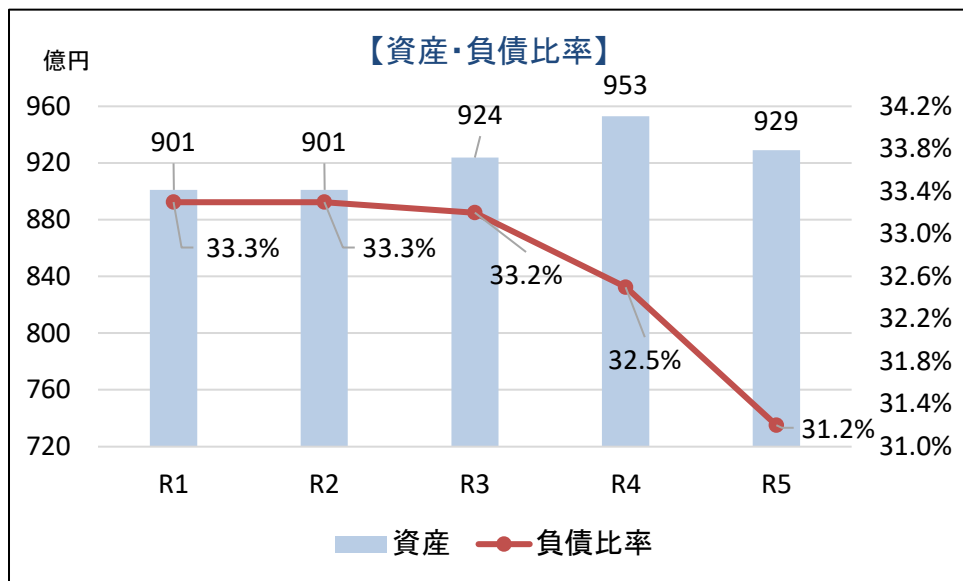
Ⅲ 一般会計等財務書類 4 表から分かる江南市の現況

① 将来に引き継ぐ資産の世代間負担比率

貸借対照表の資産のうち、約3割(31.2%)が、将来世代が負担する負債を財源としています。将来世代に引き継ぐ資産ですので、将来世代にも負担してもらっていますが、負債は返済する必要があり、将来の資金用途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。



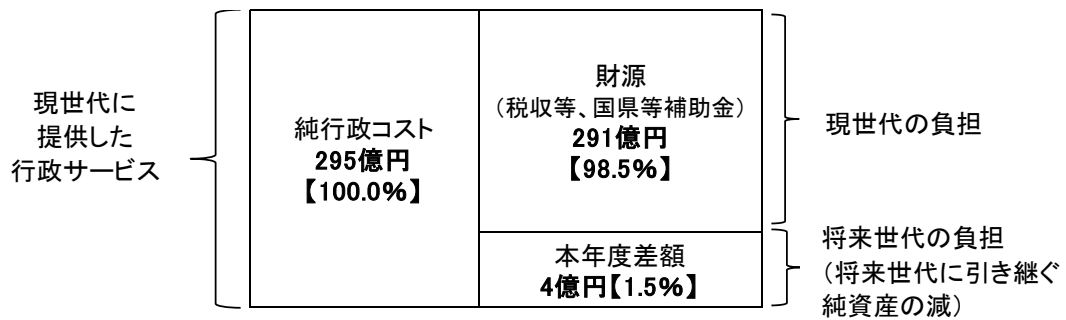
過年度推移を見ると、貸借対照表の資産は令和4年度までは増加傾向でしたが、令和5年度は減少し、資産に対する負債の比率は減少傾向となっています。



② 令和5年度行政コストの現世代負担状況

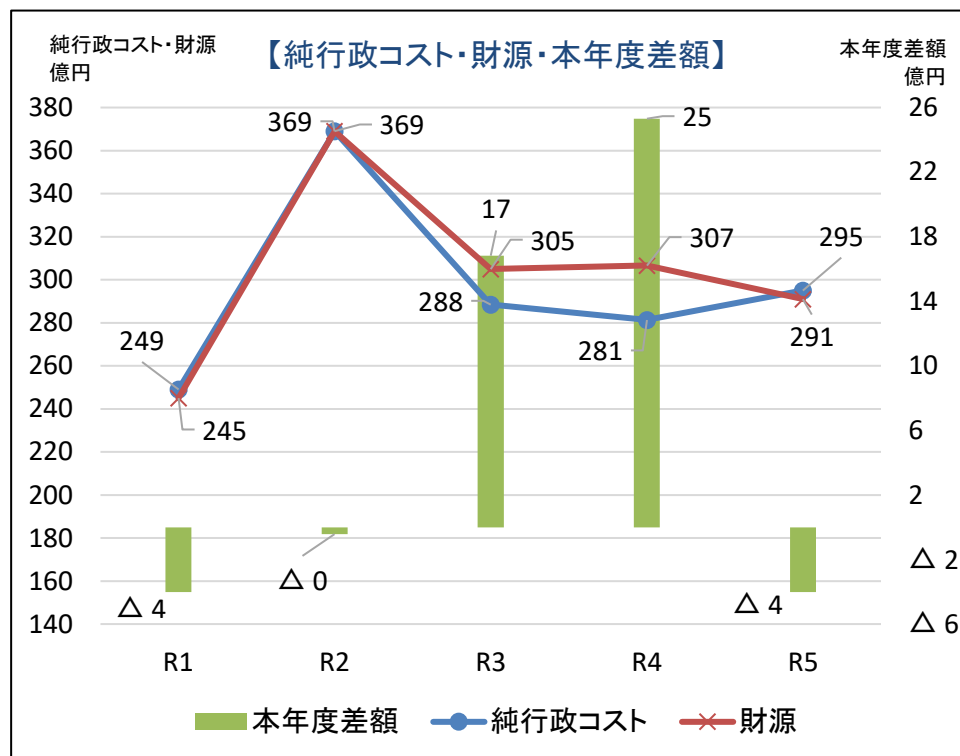
令和5年度に提供した行政サービスに対するコストは、令和5年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われていません。

本年度差額は、将来世代に引き継ぐ純資産の減少を意味しています。



過年度推移を見ると、令和3、4年度を除き、行政コストは当該年度の財源で賄われていないため、財源の不足額としてマイナスの本年度差額が発生しています。

マイナスの本年度差額に相当する金額については、過去に蓄えた資産を取り崩すことなどにより、当該年度の行政サービスに充てられているものです。



③ 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、時の経過や施設の利用により老朽化をしていきます。

貸借対照表からは、施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率が 73.4%と算定できます。市の保有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものと混在していますが、市全体で見ると、資産の経年の程度が約7割進んでいることが分かります。

施設の 当初の価値	施設(建物等) の取得価額 1,400億円 【100.0%】	施設(建物等)の 減価償却累計額 1,027億円 【73.4%】	価値の下落分
		施設(建物等)の 現在価値 373億円 【26.6%】	

過年度推移を見ると、取得価額、減価償却累計額ともに増加傾向にありますが、減価償却累計額の増加額の方が大きいいため、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあります。

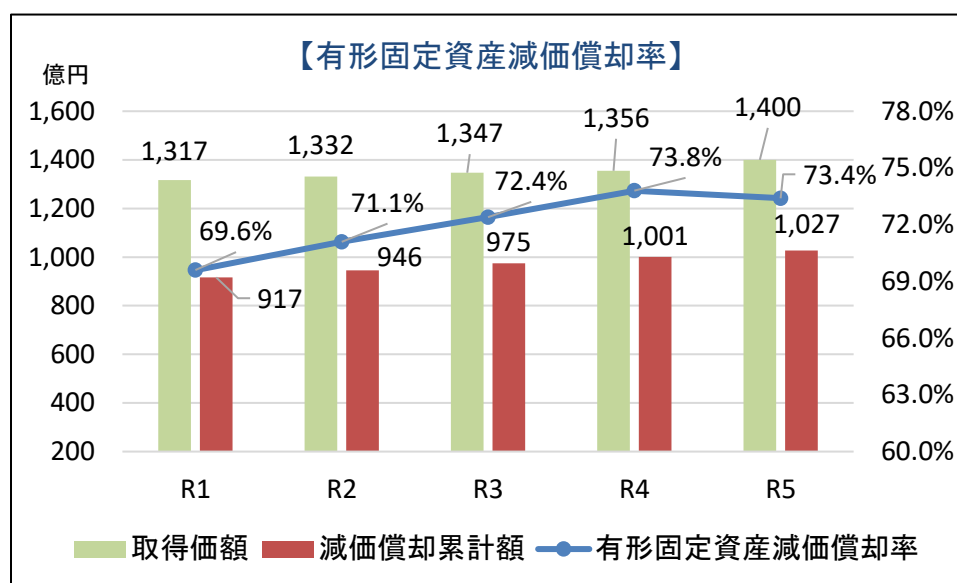
有形固定資産減価償却率は、公共施設（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、施設の経年の程度を把握するものであり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

しかし、市全体として有形固定資産減価償却率が増加傾向にあることを踏まえ、今後も施設の長寿命化対策を進めるとともに、施設更新の優先順位付けなど公共施設に関する総合的な管理が必要になります。

<有形固定資産減価償却率(経年推移)>

(単位:億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R1
取得価額	1,317	1,332	1,347	1,356	1,400	83
減価償却累計額	917	946	975	1,001	1,027	110
有形固定資産減価償却率	69.6%	71.1%	72.4%	73.8%	73.4%	3.8%



IV 全体財務書類 4 表

① 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,464	固定負債	37,449
有形固定資産	111,212	地方債等	32,996
事業用資産	44,127	長期未払金	-
土地	22,548	退職手当引当金	3,904
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,351	その他	549
建物減価償却累計額	△34,376	流動負債	5,263
工作物	4,873	1年内償還予定地方債等	3,247
工作物減価償却累計額	△4,277	未払金	1,013
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	465
航空機	-	預り金	336
航空機減価償却累計額	-	その他	203
その他	-	負債合計	42,712
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8	固定資産等形成分	122,607
インフラ資産	65,249	余剰分(不足分)	△38,066
土地	21,405	他団体出資等分	-
建物	1,077		
建物減価償却累計額	△566		
工作物	115,817		
工作物減価償却累計額	△73,987		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,503		
物品	5,701		
物品減価償却累計額	△3,864		
無形固定資産	1,831		
ソフトウェア	132		
その他	1,699		
投資その他の資産	6,421		
投資及び出資金	26		
有価証券	-		
出資金	26		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	636		
長期貸付金	-		
基金	5,815		
減債基金	-		
その他	5,815		
その他	-		
徴収不能引当金	△56		
流動資産	7,789		
現金預金	4,075		
未収金	590		
短期貸付金	-		
基金	3,143		
財政調整基金	3,143		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	△20		
繰延資産	-		
資産合計	127,253	純資産合計	84,541
		負債及び純資産合計	127,253

i. 総括

令和5年度末時点で、資産合計は1,273億円、負債合計は427億円、純資産合計は845億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は33.6%であり、資産合計のうち約3割が将来世代の負担となっています。

<全体貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	44,127	34.7%	地方債等(1年内含む)	36,243	28.5%
インフラ資産	65,249	51.3%	退職手当引当金	3,904	3.1%
物品	1,837	1.4%	長期未払金・未払金	1,013	0.8%
基金	8,958	7.0%	その他	1,552	1.2%
長期延滞債権・未収金	1,150	0.9%	負債合計	42,712	33.6%
現金預金	4,075	3.2%			
その他	1,858	1.5%	純資産合計	84,541	66.4%
資産合計	127,253	100.0%	負債・純資産合計	127,253	100.0%

ii. 一般会計等貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表と比較して、資産合計は344億円、負債合計は137億円、純資産合計は207億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は33.6%であり、一般会計等の31.2%に比べて増加しています。

これは、全体貸借対照表に含まれる水道事業会計、下水道事業会計において、将来世代も利用するインフラ資産の整備のための地方債の残高があるためです。

<全体貸借対照表(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
事業用資産	44,127	44,127	-	地方債等(1年内含む)	23,591	36,243	12,652
インフラ資産	36,034	65,249	29,214	退職手当引当金	3,904	3,904	-
物品	967	1,837	870	長期未払金・未払金	-	1,013	1,013
基金	8,004	8,958	954	その他	1,530	1,552	22
長期延滞債権・未収金	393	1,150	757	負債合計	29,025	42,712	13,687
現金預金	1,505	4,075	2,570				
その他	1,860	1,858	△2	純資産合計	63,865	84,541	20,676
資産合計	92,890	127,253	34,363	負債・純資産合計	92,890	127,253	34,363

② 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	48,143
業務費用	18,618
人件費	6,271
職員給与費	4,324
賞与等引当金繰入額	459
退職手当引当金繰入額	265
その他	1,223
物件費等	11,233
物件費	6,372
維持補修費	577
減価償却費	4,284
その他	-
その他の業務費用	1,114
支払利息	210
徴収不能引当金繰入額	41
その他	863
移転費用	29,525
補助金等	22,534
社会保障給付	6,988
その他	3
経常収益	2,817
使用料及び手数料	2,030
その他	788
純経常行政コスト	45,325
臨時損失	377
災害復旧事業費	-
資産除売却損	376
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	45,701

i. 総括

令和5年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、485億円、収益合計は28億円、差し引きの純行政コストは457億円となっています。

<全体行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	48,143	100.0%
人件費	6,271	13.0%
物件費等	11,233	23.4%
その他の業務費用	1,114	2.3%
移転費用	29,525	61.3%
臨時損失	377	
費用合計	48,520	
経常収益	2,817	
臨時利益	2	
収益合計	2,819	
純行政コスト	45,701	

ii. 一般会計等行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書と比較して、費用合計は177億円、収益合計は16億円、純行政コストは162億円増加しています。費用合計のうち移転費用が151億円増加しているのは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等があるためです。

<全体行政コスト計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
経常費用	30,402	48,143	17,741
人件費	6,101	6,271	170
物件費等	9,179	11,233	2,054
その他の業務費用	732	1,114	382
移転費用	14,390	29,525	15,135
臨時損失	376	377	1
費用合計	30,778	48,520	17,741
経常収益	1,230	2,817	1,588
臨時利益	2	2	0
収益合計	1,231	2,819	1,588
純行政コスト	29,547	45,701	16,154

③ 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	85,058	124,589	△39,531	-
純行政コスト(△)	△45,701		△45,701	-
財源	45,235		45,235	-
税金等	27,833		27,833	-
国県等補助金	17,403		17,403	-
本年度差額	△465		△465	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,931	1,931	
有形固定資産等の増加		2,711	△2,711	
有形固定資産等の減少		△4,725	4,725	
貸付金・基金等の増加		1,767	△1,767	
貸付金・基金等の減少		△1,683	1,683	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△51	△51		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△517	△1,982	1,466	-
本年度末純資産残高	84,541	122,607	△38,066	-

i. 総括

令和5年度の純行政コスト457億円に対して、財源(税金等、国県等補助金)は452億円ですので、「本年度差額」はマイナス5億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス5億円と無償所管換等により、令和5年度の純資産は5億円減少し、令和5年度末の純資産残高は845億円となりました(全体貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が20億円減少していますので、全体貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて20億円減少していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が15億円増加しているのは、全体貸借対照表の前期比較から地方債等が18億円減少していることが主な理由であることが分かります。

ii. 一般会計等純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書と比較して、純行政コストは162億円増加していますが、財源（税収等、国県等補助金）も161億円増加していますので、結果として、本年度差額は3千万円減少しています。

純行政コストの主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県交付金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、国庫・県負担金（介護給付費負担金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体純資産変動計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
前年度末純資産残高	64,356	85,058	20,702
純行政コスト(△)	△29,547	△45,701	△16,154
財源	29,112	45,235	16,123
税収等	20,956	27,833	6,876
国県等補助金	8,156	17,403	9,247
本年度差額	△435	△465	△31
無償所管換等	△56	△51	5
本年度純資産変動額	△491	△517	△26
本年度末純資産残高	63,865	84,541	20,676

④ 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,724
業務費用支出	14,078
人件費支出	6,116
物件費等支出	6,869
支払利息支出	193
その他の支出	900
移転費用支出	29,646
補助金等支出	22,655
社会保障給付支出	6,988
その他の支出	3
業務収入	47,367
税込等収入	27,709
国県等補助金収入	16,824
使用料及び手数料収入	2,006
その他の収入	828
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	0
業務活動収支	3,642
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,057
公共施設等整備費支出	2,309
基金積立金支出	1,518
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	2,386
国県等補助金収入	579
基金取崩収入	1,408
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	58
その他の収入	111
投資活動収支	△1,671
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,421
地方債等償還支出	3,189
その他の支出	232
財務活動収入	1,529
地方債等発行収入	1,529
その他の収入	-
財務活動収支	△1,892
本年度資金収支額	79
前年度末資金残高	3,643
本年度末資金残高	3,722
前年度末歳計外現金残高	349
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	354
本年度末現金預金残高	4,075

i. 総括

令和5年度の業務活動収支はプラスの36億円、投資活動収支はマイナスの17億円、財務活動収支はマイナスの19億円で、本年度の資金収支トータルは1億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は41億円となっています（全体貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス36億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス17億円）、その差額の20億円と財務活動収支のマイナス19億円により、1億円の資金収支となっています。

ii. 一般会計等資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書に比べて、業務活動収支は7億円の増加、投資活動収支は5億円の減少、財務活動収支は3億円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は5億円の増加、本年度末現金預金残高は26億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県交付金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、国庫・県負担金（介護給付費負担金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

投資活動支出の主な増加理由は、水道事業会計、下水道事業会計の公共施設等整備費支出によるものです。

<全体資金収支計算書（一般会計等との比較）>

（単位：百万円）

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
業務活動収支	2,983	3,642	659
業務活動支出	27,074	43,726	16,652
業務活動収入	30,056	47,367	17,311
投資活動収支	△1,139	△1,671	△532
投資活動支出	2,536	4,057	1,521
投資活動収入	1,397	2,386	989
財務活動収支	△2,231	△1,892	339
財務活動支出	2,761	3,421	659
財務活動収入	531	1,529	998
本年度資金収支額	△387	79	466
本年度末現金預金残高	1,505	4,075	2,570

V 連結財務書類 4 表

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,066	固定負債	37,597
有形固定資産	113,271	地方債等	32,996
事業用資産	45,943	長期未払金	-
土地	23,571	退職手当引当金	4,049
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	58,570	その他	552
建物減価償却累計額	△37,105	流動負債	5,272
工作物	7,362	1年内償還予定地方債等	3,247
工作物減価償却累計額	△6,503	未払金	1,013
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	473
航空機	-	預り金	336
航空機減価償却累計額	-	その他	203
その他	-	負債合計	42,869
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	48	固定資産等形成分	124,235
インフラ資産	65,489	余剰分(不足分)	△37,763
土地	21,646	他団体出資等分	-
建物	1,077		
建物減価償却累計額	△566		
工作物	115,817		
工作物減価償却累計額	△73,987		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,503		
物品	5,732		
物品減価償却累計額	△3,894		
無形固定資産	1,834		
ソフトウェア	136		
その他	1,699		
投資その他の資産	5,961		
投資及び出資金	26		
有価証券	10		
出資金	16		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	636		
長期貸付金	-		
基金	5,355		
減債基金	-		
その他	5,355		
その他	-		
徴収不能引当金	△56		
流動資産	8,276		
現金預金	4,450		
未収金	590		
短期貸付金	-		
基金	3,169		
財政調整基金	3,169		
減債基金	-		
棚卸資産	87		
その他	-		
徴収不能引当金	△20		
繰延資産	-	純資産合計	86,473
資産合計	129,342	負債及び純資産合計	129,342

i. 総括

令和5年度末時点で、資産合計は1,293億円、負債合計は429億円、純資産合計は865億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は33.1%であり、資産合計のうち約3割が将来世代の負担となっています。

<連結貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	45,943	35.5%	地方債等(1年内含む)	36,243	28.0%
インフラ資産	65,489	50.6%	退職手当引当金	4,049	3.1%
物品	1,838	1.4%	長期未払金・未払金	1,013	0.8%
基金	8,524	6.6%	その他	1,564	1.2%
長期延滞債権・未収金	1,150	0.9%	負債合計	42,869	33.1%
現金預金	4,450	3.5%	純資産合計	86,473	66.9%
その他	1,948	1.5%	負債・純資産合計	129,342	100.0%
資産合計	129,342	100.0%			

ii. 全体貸借対照表との比較

全体貸借対照表と比較して、資産合計は21億円、負債合計は2億円、純資産合計は19億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は33.1%であり、全体の33.6%に比べて若干減少しています。

事業用資産が18億円増加しているのは、江南丹羽環境管理組合及び愛北広域事務組合の固定資産があるためです。

なお、資産のうち、基金が4億円減少しているのは、土地開発基金(江南市土地開発公社への貸付)と江南市土地開発公社の借入金を連結貸借対照表では相殺消去しているためです。

<連結貸借対照表(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
事業用資産	44,127	44,127	45,943	1,817	地方債等(1年内含む)	23,591	36,243	36,243	-
インフラ資産	36,034	65,249	65,489	240	退職手当引当金	3,904	3,904	4,049	145
物品	967	1,837	1,838	1	長期未払金・未払金	-	1,013	1,013	0
基金	8,004	8,958	8,524	△434	その他	1,530	1,552	1,564	12
長期延滞債権・未収金	393	1,150	1,150	0	負債合計	29,025	42,712	42,869	157
現金預金	1,505	4,075	4,450	374	純資産合計	63,865	84,541	86,473	1,932
その他	1,860	1,858	1,948	90	負債・純資産合計	92,890	127,253	129,342	2,089
資産合計	92,890	127,253	129,342	2,089					

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	60,003
業務費用	19,934
人件費	6,396
職員給与費	4,426
賞与等引当金繰入額	468
退職手当引当金繰入額	276
その他	1,227
物件費等	12,114
物件費	6,952
維持補修費	774
減価償却費	4,389
その他	0
その他の業務費用	1,424
支払利息	210
徴収不能引当金繰入額	41
その他	1,174
移転費用	40,069
補助金等	18,904
社会保障給付	21,160
その他	5
経常収益	2,829
使用料及び手数料	2,149
その他	680
純経常行政コスト	57,174
臨時損失	377
災害復旧事業費	-
資産除売却損	376
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	57,550

i. 総括

令和5年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、604億円、収益合計は28億円、差し引きの純行政コストは576億円となっています。

<連結行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	60,003	100.0%
人件費	6,396	10.6%
物件費等	12,114	20.2%
その他の業務費用	1,424	2.4%
移転費用	40,069	66.8%
臨時損失	377	
費用合計	60,380	
経常収益	2,829	
臨時利益	2	
収益合計	2,831	
純行政コスト	57,550	

ii. 全体行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と比較して、費用合計及び純行政コストは118億円増加しています。費用合計のうち移転費用が105億円増加しているのは、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等があるためです。

<連結行政コスト計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
経常費用	30,402	48,143	60,003	11,861
人件費	6,101	6,271	6,396	124
物件費等	9,179	11,233	12,114	882
その他の業務費用	732	1,114	1,424	310
移転費用	14,390	29,525	40,069	10,544
臨時損失	376	377	377	-
費用合計	30,778	48,520	60,380	11,861
経常収益	1,230	2,817	2,829	12
臨時利益	2	2	2	-
収益合計	1,231	2,819	2,831	12
純行政コスト	29,547	45,701	57,550	11,849

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,288	126,267	△38,979	-
純行政コスト(△)	△57,550		△57,550	-
財源	56,758		56,758	-
税収等	27,950		27,950	-
国県等補助金	28,808		28,808	-
本年度差額	△792		△792	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,982	1,982	
有形固定資産等の増加		2,769	△2,769	
有形固定資産等の減少		△4,830	4,830	
貸付金・基金等の増加		1,767	△1,767	
貸付金・基金等の減少		△1,688	1,688	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△51	△51		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	29	2	27	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△815	△2,032	1,217	-
本年度末純資産残高	86,473	124,235	△37,763	-

i. 総括

令和5年度の純行政コスト576億円に対して、財源(税収等、国県等補助金)は568億円ですので、「本年度差額」はマイナス8億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス8億円と無償所管換等により、令和5年度の純資産は8億円減少し、令和5年度末の純資産残高は865億円となりました(連結貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が20億円減少していますので、連結貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて20億円減少していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が12億円増加しているのは、連結貸借対照表の前期比較から地方債等が18億円減少していることが主な理由であることが分かります。

ii. 全体純資産変動計算書との比較

全体純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 118 億円増加していますが、財源（税込等、国県等補助金）も 115 億円増加していますので、結果として、本年度差額は 3 億円の減少となっています。

純行政コストの主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

財源（税込等、国県等補助金）の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金によるものです。

<連結純資産変動計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
前年度末純資産残高	64,356	85,058	87,288	2,230
純行政コスト(△)	△29,547	△45,701	△57,550	△11,849
財源	29,112	45,235	56,758	11,522
税込等	20,956	27,833	27,950	117
国県等補助金	8,156	17,403	28,808	11,405
本年度差額	△435	△465	△792	△327
無償所管換等	△56	△51	△51	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	29	29
本年度純資産変動額	△491	△517	△815	△298
本年度末純資産残高	63,865	84,541	86,473	1,932

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,476
業務費用支出	15,286
人件費支出	6,236
物件費等支出	7,646
支払利息支出	193
その他の支出	1,210
移転費用支出	40,190
補助金等支出	19,025
社会保障給付支出	21,160
その他の支出	5
業務収入	58,904
税金等収入	27,826
国県等補助金収入	28,227
使用料及び手数料収入	2,125
その他の収入	726
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	0
業務活動収支	3,426
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,116
公共施設等整備費支出	2,367
基金積立金支出	1,518
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	2,388
国県等補助金収入	581
基金取崩収入	1,408
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	58
その他の収入	111
投資活動収支	△1,727
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,423
地方債等償還支出	3,191
その他の支出	232
財務活動収入	1,529
地方債等発行収入	1,529
その他の収入	-
財務活動収支	△1,894
本年度資金収支額	△195
前年度末資金残高	4,261
比例連結割合変更に伴う差額	27
本年度末資金残高	4,093
前年度末歳計外現金残高	353
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	357
本年度末現金預金残高	4,450

i. 総括

令和5年度の業務活動収支はプラスの34億円、投資活動収支はマイナスの17億円、財務活動収支はマイナスの19億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの2億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は45億円となっています（連結貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス34億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス17億円）、その差額の17億円と財務活動収支のマイナス19億円により、マイナス2億円の資金収支となっています。

ii. 全体資金収支計算書との比較

全体資金収支計算書に比べて、業務活動収支は2億円の減少、投資活動収支は1億円の減少、財務活動収支は2百万円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は3億円の減少、本年度末現金預金残高は4億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入によるものです。

<連結資金収支計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
業務活動収支	2,983	3,642	3,426	△216
業務活動支出	27,074	43,726	55,478	11,752
業務活動収入	30,056	47,367	58,904	11,537
投資活動収支	△1,139	△1,671	△1,727	△56
投資活動支出	2,536	4,057	4,116	58
投資活動収入	1,397	2,386	2,388	2
財務活動収支	△2,231	△1,892	△1,894	△2
財務活動支出	2,761	3,421	3,423	2
財務活動収入	531	1,529	1,529	-
本年度資金収支額	△387	79	△195	△274
本年度末現金預金残高	1,505	4,075	4,450	374